

目 次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1-1	学生確保の見通し	1
1-1-1	定員充足の見込み	1
1-1-2	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
1-1-3	学生納付金の設定の考え方	2
1-2	学生確保に向けた具体的な取組状況	2
2	人材需要の動向等社会の要請	3
2-1	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	3
2-2	2-1が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	3
2-2-1	社会的な人材需要の動向と必要性	3
2-2-2	人材需要の根拠となる客観的なデータの概要	4

資料目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1-1 学生確保の見通し

1-1-1 定員充足の見込み

海洋政策科学部の定員充足の見込みについては、ベースとなる現海事科学部へ入学実績のある高等学校2年生を対象としたアンケート結果において、高校生の多くが海洋政策科学部で身に付ける4つの能力に対し高い関心を寄せているだけでなく、海洋政策科学部を進学先として検討の対象とする、もしくは関心を抱いている生徒が半数近くに上ったことに加え、進路指導教員を対象としたアンケート結果において、すべての教員が進学先として勧める旨回答しており、充足の見込みが非常に高い。また、現海事科学部（学生定員200名）の過去5年間の入試の平均倍率は、前期日程で3倍以上、後期日程で7倍以上（6ページ「資料1 過去5年間の海事科学部の入学志願状況等」参照）となっており、受験生から高い人気を継続的に保ってきたことを考慮すれば、海洋政策科学部（学生定員200名）も定員を充足する見込みが非常に高い。

1-1-2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 受験生からのニーズ（7～8ページ「資料2 高校生対象アンケート結果」参照）

2020年1月10日から1月31日にかけて、現海事科学部生の出身高等学校のうち、過去5年間で10名以上の入学実績のある20校において、高校2年生を対象としたアンケート調査を実施し、15校（1,871名）から回答を得た（回収率68%）。

回答結果によると、「日本の将来にとって、海洋利用は重要であると思うか」という問いに対し、「重要と思う」「なんとなく重要と思う」と回答した高校生は、97%（1,815人）にも上った。加えて、「海洋利用に関する国際的な協力や連携」の重要性や必要性を質問したところ、ほとんどの高校生がその重要性と必要性を認識していた。また、「将来の進路として、海洋関連の企業、行政・国際機関で仕事をすること」に「関心がある」「ある程度関心がある」と回答した高校生は、48%（894名）と半数近くを占め、多くの高校生が、海洋政策科学部が養成しようとしている人材の進路として想定している海洋関連の企業、行政・国際機関分野での活躍について関心を持っていることが明らかとなった。

最後に「進学先として興味があるか」と質問したところ「興味がある」と回答した高校生は全体の12%（214名）で「ある程度興味がある」33%（618名）を加えると、全体の45%（832名）もの多くの高校生が進学先として興味を持っており、海洋政策学部の設置趣旨は、受験生からのニーズを十分に満たしている。

(2) 高等学校からのニーズ（9～10ページ「資料3 進路指導教員対象アンケート結果」参照）

2020年1月10日から1月31日にかけて、現海事科学部生の出身高等学校のうち、過去5年間で計3名以上の入学実績のある高校を中心に、87校において、進路指導教員を対象としたアンケート調査を実施し、61校から回答を得た（回収率70%）。

回答結果によると、「文系科目重視と理系科目重視の2タイプの個別学力検査による入学者選抜を実施し」「海洋に焦点を当てた人材養成を目指す総合的な教育に魅力を感じますか」と

いう質問に対し、全ての教員が「魅力を感じる」及び「ある程度魅力を感じる」と回答しており、海洋政策科学部が目指す総合的な教育に対する期待が高等学校において高いことが窺える。加えて、「海洋に関する実践的課題解決への取組みを通して、俯瞰力と実行力を身につけた人材の育成」に対する「有意義である」との回答、および「海洋の利活用に貢献するグローバルリーダーとエキスパートの育成は、これからの日本社会に必要なだと思いますか」に対する「必要である」との回答は、ともに100%（61名）であり、海洋政策科学部が目指す教育の意義と必要性について、高等学校の教員において高く認識されていることが明らかとなった。

また、海洋政策科学部の教育において学生に身に付けさせる能力を示して関心度を尋ねたところ、すべての項目に対し進路指導教員が関心を持っており、特に「海洋に関する社会的課題の解決に取り組むことで培う柔軟な思考力と対応能力」について関心があると答えた教員は61%（37名）と非常に高い関心を持たれていることが窺える。

最後に「海洋政策科学部が設置された場合、受験生に進学を勧めたいか」と質問したところ、「ぜひ勧めたい」又は「候補として検討したい」とほぼ全ての教員（60名）が回答している。海洋政策科学部の教育に対し、強い関心と高い評価がなされており、海洋政策学部の設置趣旨は、高等学校からのニーズを十分に満たしているものといえる。

なお、進路指導教員からは、「多くの情報科学系の学部が、文系・理系両方の受験科目で受験できるシステムになっているものの、入学後は数Ⅲを学んでいない文系の学生に短期間で数Ⅲを学ばせるカリキュラムになっており、数学が得意でない学生にはなかなかつらいものと聞いている。貴学部の組織変更も、より文系の要素を取り入れた方向への変更だと感じられる。実際に文系の学生が学ぶ内容が理系中心で、思ったよりも文系色が薄い学びになることがなければよいと思う。」という意見が寄せられており、文系学生向けの教育の充実が期待されていることが窺われ、本学部が養成する人材とカリキュラムをより明確にして受験生及び高等学校進路指導教員に案内する必要がある。

(3) まとめ

これら2つのアンケートの結果及び過去の入試実績を踏まえると、海洋政策科学部は、学生定員200名の2～3倍程度の出願者を見込めることから、定員充足は充分見込めるものと判断できる。

1-1-3 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、神戸大学における他学部の学生納付金と同様に、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に基づく標準額を適用し、年額535,800円を予定している。また、現海事科学部において併願者が多かった兵庫県立大学や大阪大学、現海事科学部と同じ乗船実習科を有する東京海洋大学も2019年度（実績）において同額で設定している。

1-2 学生確保に向けた具体的な取組状況

海洋政策科学部の設置については、2019年7月26日の神戸大学学長定例記者会見において公表し、翌8月には海事科学部が開催したオープンキャンパスにおいて、海洋政策科学部に関する資料を参加した高校生（379名）に配布した。

加えて、海洋政策科学部設置を含めた全学的な取り組みとして「海神プロジェクト」を立ち上げ、「海の神戸大学」をめざすことを2019年11月5日に学長が記者発表し、プロジェクトの

イメージキャラクターとして手塚治虫原作の「海のトリトン」を起用する等、受験生のみならず保護者や社会全体の多くの人に向け積極的な広報活動を開始している。また2020年4月以降、大学説明会や高校訪問等を行って、本学部の設置の趣旨等について説明する機会を数多く設け、学生確保に向けた取組を進めていく。

2. 人材需要の動向等社会の要請

2-1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

海洋政策科学部においては、人間と海との関わりに関する深い洞察力を有し、海洋の持続可能な開発・利用と海洋環境の保全、海洋産業の発展、海洋の科学的探求、海洋に係る法秩序の安定、国際的協調と総合的管理に貢献し、将来の海洋立国を牽引する「海のグローバルリーダー」或いは「海のエキスパート」となり得る人材を育成する。

そのため、神戸大学のディプロマ・ポリシーに則り、多文化社会をより深く理解し、国際性を備え、海洋に対する幅広い教養と、海洋に関する科学技術、自然科学及び海洋ガバナンスに係る専門性を培う。加えて、海事科学部における船舶職員養成機関としての役割を継承しさらに発展させるために、我が国の外航船員並びにその経験を生かして海事社会を牽引できる人材の育成を目的とする専門コース（海技ライセンスコース）を学科に設置する。日本人船員として不可欠な知識・技術の習得を前提とし、上記のような新学部が目指すグローバルな視点を有する人材（Global Maritime Professional）を「神大海技士」と位置付ける。

2-2 2-1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

2-2-1 社会的な人材需要の動向と必要性

我が国において2007年に施行された「海洋基本法」では、海洋に関する諸施策が掲げられ、これらを諸省庁が協力して総合的かつ計画的に推進するため、「海洋基本計画」が3期にわたって立案され、現在に至っている。2008年からの第1期計画においては、「海洋に関わる事象は相互に密接に関連していることから、海洋立国を支える人材には、多岐にわたる分野につき総合的な視点を有して事象を捉えることのできる幅広い知識や能力を有する者を育成していくことが重要である」と記されており、全体を俯瞰できる能力を持った人材育成の必要性が指摘されていた。2018年からの第3期計画では、「海洋人材の育成は、受け皿である海洋産業の振興と併せて取組を進めていくことが必要であり、海洋資源開発関連産業においては、世界各地のグローバルな環境で業務が行われることに留意して、国際的に通用する技術者等の人材の育成が急務である。その際、海洋産業を牽引する人材として、産業政策の立案・執行に係る能力、国際政治・国際経済・国際法に係る知識、契約や交渉等に係る専門的知識、産業投資マインド等を含む文系的素養を有する人材の育成を図るとともに、海洋産業の無人化・省人化、生産性革命の実現に向けて、海洋分野におけるIoT、ビッグデータ等を取り扱える人材の育成・確保も推進していく。」と記され、「政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として、「海洋に関する大学等において各機関が有する特色を踏まえ、実践力強化のために産学連携を推進し、産業界のニーズ等に留意したカリキュラムの検討など、海洋開発の基盤となる人材の育成に資する取組を促進する。（文部科学省）」とされており、国を挙げて海洋政策を担う人材育成が求められている。

また、近年の海事産業をとりまく環境においては、グローバル化の進展や高度情報処理技術等の科学技術の急速な発展に加え、海洋環境の悪化や気候変動による影響等、海洋における様々な課題解決が地球規模で求められている。新たな海洋エネルギー資源の開発、海洋環境・気候変動などによる新たな航路の開拓、海洋由来の自然災害による影響など、人類と海の関わりは、海上だけに留まらず、海底から大気圏までの広がりを持って扱うべき新たな局面を迎えており、海洋に関する課題の解決のためには、国内の海洋基本計画だけでなく、国際海事機関（IMO）等による国際的なルール作りへの積極的な関与が求められている上、海洋に関わる様々な課題は、空間的にも分野的にも広範に及んでおり、これらの課題に対応できる人材の育成は国及び海事産業界においても強く求められている。

2-2-2 人材需要の根拠となる客観的なデータの概要

2-2-1のような海洋政策を担う人材養成が強く求められている状況は、本学が実施した海事産業を含む関係企業等の団体を対象としたアンケートからも窺える。関係企業等団体へのアンケートは、2020年1月10日から31日にかけて、現海事科学部生の卒業生のうち、過去5年間で計2名以上の就職実績のある企業等団体及び昨年3月に現海事科学部主催合同企業説明会に参加した214団体の採用担当者を対象に、WEBによる調査（11～13ページ「資料4 企業等採用担当者対象アンケート結果」参照）を実施し、59団体から回答を得た（回答率28%）。

回答結果によると、海洋政策科学部が目指す「実社会での課題に対処できる実践力と俯瞰力を持つ人材の育成（海洋立国を牽引するグローバルリーダーとエキスパート）」に対し、全体の98%（58団体）もの企業が「有意義である」及び「ある程度意義がある」と回答した。加えて、海洋政策科学部が目指す「チーム作業の中で学生達が「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・多様性・協働性」の必要性と共に、深く考え、議論し、実行することの重要性を学びことにより、実践力、俯瞰力を培い、実社会で必要な総合力を身につける教育」に対し、「重要である」及び「ある程度重要である」との回答は100%に上った。

また、海洋政策科学部が卒業時まで学生に身に付けさせる能力を6つに分けて示し、「卒業生に期待する能力」を2つ選択するよう求めたところ、「諸課題の発見や解決を図るための柔軟な思考力と対応能力」との回答が最も多く34%（39団体）、「グローバルに活動できるコミュニケーション能力」との回答が21%（25団体）と、企業・団体の多くで海洋政策科学部が身につけさせようとしている能力を有した人材を必要としていることが窺える。

最後に、「新学部で学んだ人材を採用したいと思いますか。」との質問に対して、「積極的に求人したい」及び「十分求人対象となり得る」と回答した団体は全体の93%（55団体）であり、非常に多くの企業・団体等が海洋政策科学部で養成する人材に期待している。

以上のように、海洋政策科学部で養成する将来の海洋立国を牽引する「海のグローバルリーダー」或いは「海のエキスパート」となり得る人材として社会が期待する素質や能力は、企業等団体へのアンケート結果においても明確に示されており、海洋政策科学部で養成する人材像は、社会的な人材需要の動向及び必要性を踏まえたものである。

資料目次

資料 1 過去 5 年間の海事科学部の入学志願状況等

資料 2 高校生対象アンケート結果

資料 3 高等学校進路指導教員対象アンケート結果

資料 4 企業等採用担当者対象アンケート結果

資料 5 アンケート実施時 送付資料

過去5年間の海事科学部の入学志願状況等

入学年度	入試区分	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率 〔志願者数／ 入学定員〕
2015 (H27)	AO	20	33	33	8	8	1.65
	推薦	20	28	28	3	3	1.40
	前期日程	120	348	336	162	153	2.90
	後期日程	40	320	163	63	38	8.00
	私費外国人		2	2	2	2	—
	小計	200	731	562	238	204	3.66
2016 (H28)	AO	20	39	39	12	11	1.95
	推薦	20	22	22	0	0	1.10
	前期日程	120	433	420	161	150	3.61
	後期日程	40	376	212	66	39	9.40
	私費外国人		1	1	1	1	—
	小計	200	871	694	240	201	4.36
2017 (H29)	AO	10	36	36	5	5	3.60
	推薦	3	24	24	1	1	8.00
	前期日程	140	460	440	172	162	3.29
	後期日程	47	278	138	57	37	5.91
	私費外国人		0	0	0	0	—
	小計	200	798	638	235	205	3.99
2018 (H30)	AO	10	24	24	2	2	2.40
	推薦	3	8	7	1	1	2.67
	前期日程	140	398	390	173	167	2.84
	後期日程	47	391	199	52	33	8.32
	私費外国人		2	2	1	1	—
	小計	200	823	622	229	204	4.12
2019 (R元)	「志」	7	7	6	1	1	1.00
	推薦	3	19	19	2	2	6.33
	前期日程	143	456	451	170	165	3.19
	後期日程	47	286	156	57	33	6.09
	私費外国人		1	1	1	1	—
	小計	200	769	633	231	202	3.85

※ 上記合格者数には、追加合格者を含まない。

○高校生対象アンケート結果

前身となる「海事科学部」に過去5年間で合計10人以上の入学者がいた高等学校20校に調査用紙を送付（対象：高校2年生）。

【対象高校】20校（2,750校）、うち回答15校（1,871校）

回答率68% ※高校2年生を対象

○所在地 対象校：奈良3、大阪6、兵庫10、石川1

回答校：奈良1、大阪5、兵庫8、石川1

【集計結果】

問1：海は、太陽系で唯一地球にしかありません。その表面の3分の2を占めている海は、これまで様々な生命の誕生と進化を引き起こし、人類の発展や経済活動にも大いに関係してきました。あなたはこのことを知っていますか？

回答

知っている	959
なんとなく知っている	786
知らない	122
未回答	4

問2：日本は、資源に乏しいと言われてきましたが、海に囲まれているおかげで、潮流・海流・風力等の再生可能エネルギーの利用が期待でき、また近年では、レアメタルやメタンハイドレート等の海底鉱物やエネルギー資源を有することがわかってきています。日本の将来にとって、海洋利用は重要であると思いますか？

回答

重要と思う	1303
なんとなく重要と思う	512
重要とは思わない	51
未回答	5

問3：海を平和かつ安全に利活用し、人類が海から様々な恩恵を受けるためには、海について良く知り、新たな海洋利用技術の開発やグローバルな視点からのルール制定が重要です。海の利用に関する国際的な協力や連携は、日本をはじめとする多くの海洋諸国間で、今後ますます必要になると思いますか？

回答

必要と思う	1274
-------	------

ある程度必要と思う	555
必要とは思わない	36
未回答	6

問4：海洋に関連する企業や産業はグローバルに発展していますので、幅広い職種や業種が国内外にあります。海に関する知識や技術を学べば、活躍の場は世界中に広がります。将来の進路として、海洋関連の企業、行政・国際機関で仕事をするに関心はありますか？

回答

関心がある	250
ある程度関心がある	644
関心がない	972
未回答	5

問5：新学部では、文系・理系にこだわらず海洋に関する幅広い教養と専門知識を身につけることで、多様な分野で活躍できる海のグローバルリーダーと海のエキスパートを育成します。進学先として興味がありますか？

回答

興味がある	214
ある程度興味がある	618
興味がない	1035
未回答	4